



木村てつや県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

ひたたくり「重点区域」に防犯カメラ

船橋市特集 9月県議会一般質問

3月の東日本大震災後に行われた県議選で、船橋市選挙区から激戦を制して初当選を果たした木村哲也（きむら・てつや）県議は、大震災の直後から復旧・復興対策特別委員に就任し、被災地の復旧・復興に積極的な当選後、自らの政策課題の一つに掲げている「ひたたくり犯罪」の防止対策を取り上げ、携帯メールでの犯罪情報の発信を、今年度中に県下全域で実施するとの答弁を引き出しました。そのほか、子どもたちへの道徳教育の推進、超高齢時代の在宅医療のあり方などをたどりました。また、地域問題では、通称木下街道と船取街道の交差する馬込十字路までの歩道整備と渋滞解消を強く要望しました。



9月県議会の壇上から一般質問する木村哲也県議

携帯メールで犯罪防止へ

メールで発信

木村議員 「ひたたくり」はただの物とりではなく、卑劣極まりない重罪行為です。それは、被害者の90・8%が女性で、32%が60歳以上の方で、女性や高齢者を狙った犯罪だからです。

もし、ひたたくり事件が発生した際、速やかに県民に情報が発信されていたら、警戒心をもつて対応でき、2次被害を未然に防げるものであります。携帯電話のメール機能を活用して、ひたたくりの発生状況をタイムリーに県民へ情報発信することはできないのか。

警察本部長 現在、「携帯電話のメール機能を活用した犯罪の情報提供」については、県下6警察署において、あらかじめ登録した地域住民に対して犯罪発生情報等のメールを配信しているほか、35警察署では市町村が運営しているメールシステムを通じて、地域住民の方々に犯罪情報を提供し、防犯意識の向上を図っているところです。

「タイムリーな情報発信」については、県民の防犯意識の高揚や地域の安全活動につながるだけでなく、犯人検挙に結びつく捜査情報の提供も期待できるもので

あり、今年度中に県内全域に配信できるよう、新たなメールシステムの整備に取り組んでいるところです。

防犯カメラ設置

木村議員 県は、市町村が行う防犯カメラ設置事業に対し、今年度、補助金を交付することとしています。が、その概要はどんなものか。

環境生活部長 ひたたくり件数の減少を目的に防犯設備設置補助事業を実施します。この事業は、平成21年または22年中に、ひたたくり犯罪が5件以上発生している区域を「重点区域」と定め、この区域を有する市町村に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助するもので、1市町村あたり5区域、1区域当たり5台、1台あたり40万円をそれぞれ上限としています。

なお、今年度は船橋市ほか6市に対し、125台、計5千万円の補助を予定しています。

要望

この補助は単年度では効果が見込めないで、市町村からの声も上がっていますので、ぜひとも、来年度も引き続き事業の継続を図るよう、予算に組み込んでもらえるよう要望します。

道徳教育の強化・徹底を質す

木村議員 道徳教育は、幼少期から徹底すべきと考えますが、小中学校では徹底されていません。そうした状況下で、千葉県では、県立高校へ平成25年度から道徳教育を1年時に35時間取り入れることになっています。そこで県の道徳教育に対する概念をお伺いしたい。幼・小・中で徹底されていない中で、いきなり高校で徹底しても、道徳心が養えるのか。

教育長 高校時代は自分がどう生きるべきか思い悩む時期ですが、人と自然とのつながりが薄れルールを守る意識を欠いた深刻な事例も見られる状況では、高校生に自らの価値観とともに社会生活上必要な道徳性を身につけさせることが大切だと考えております。

そこで、本県では、高等学校段階で「道徳」を学ぶ時間を平成25年度から導入することとし、その充実のためにDVD教材や読み物教材を作成するとともに、一方的な教え込みではなく、生徒が主体的に学び、物事を深く考えていくような授業方法の開発などに取り組んでいるところです。

この道徳を学ぶ時間を通して、本県の高校生が命を大切にすることを思いやる心、善悪の判断等の規範意識を身につけられるようにし、次代を担う高校生の豊かな人間性を育ててまいります。

地方からの政治創新！

●県政や船橋市について、お気軽にご相談ください。

木村てつや

〒273-0011 船橋市湊町1-2-21-201

県事務所

TEL.047-433-3088
FAX.047-432-7273

超高齢社会の在宅医療を提言

12月県議会の結果報告

12月定例県議会は、11月25日に開会し、12月20日に閉会しました。主な議案など12月議会の結果をご報告します。

12月議会に当初提案された一般会計補正予算案は、105億6千2百万円の追加増額でしたが、その後、国の第3次補正予算が成立したことから、これに係る事業実施のため、さらに開会当日に、

上されました。これを踏まえ、今後、市町村が行う住民生活の安定やコミユニティ再生等の取り組みに充当されます。

当初提案された追加補正予算の主なものは、国の第2次補正予算で措置された特別交付税を原資とし、東日本大震災からの復興に向けた市町村の取り組みを支援する「東日本大震災市町村復興基金」を創設するため、千葉県でも30億円が計



議場の自席から再質問に立ち上がる木村県議

木村議員 待ったなしのスピードで進む千葉県の高齢化は、埼玉県に次いで全国第2位で、このスピードに医療体制が追いついていないか、整備できるのかというところが問題です。

これから一人つ子世帯が多くなってきました。厚生労働省も在宅医療を進めている中で、一人つ子世帯では誰が自宅で在宅医療の介護をするのか。高齢化のスピードに追いつくことができないのか。

在宅療養を支援する診療所だけでなく、病院にも在宅医療を拡大・普及させようとしています。

県として、在宅医療の推進に取り組むべきと思うかどうか。

かつてのことだったということがないよう、しっかりと受け入れ体制を整えることが求められています。

要望

これから一人つ子世帯が多くなってきました。

厚生労働省も在宅医療を進めている中で、一人つ子世帯は、誰が自宅で在宅医療の介護を受けるのか。高齢化のスピードに追いつくことができないのか。

今後とも、引き続き貴重な意見をいただくことも、より効率的な委員会運営に努めてまいりたいと思います。

木下街道の歩道整備

木村議員 県道市川印西線(通称・木下街道)と県道船橋我孫子線(通称・船取街道)の交差する船橋市馬込十字路までの歩道の段差解消・改善、渋滞解消策

県の政策評価制度に切り込む

木村議員 政策評価は、将来の政策に対する学習効果を生み出すものであり、それを行わない場合は、さまざまな政策を何回繰り返しても何らの学習効果が生まれず、自治体に進歩がないこととなります。

千葉県総合計画の政策評価について、今後、評価を磨くためにも、評価の客観性を担保するためにも、

有識者を含めた第三者を指標などの基準設定や評価により効果的に活用すべきと考えるかどうか。また、政策評価委員会についても、より一層の活用を図るべきと思うかどうか。

総合企画部長 政策評価委員会は、適切な指標の設定について助言を受けるとともに、担当自らが行う自己評価の客観性・統一性を高めるために、重要な役割を担っています。

今後とも、引き続き貴重な意見をいただくことも、より効率的な委員会運営に努めてまいりたいと思います。

南船橋駅前の整備

木村議員 南船橋駅前の整備

と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 県道市川印西線の船橋市の当該地区については、交通量も多く、歩道幅員が狭いことから、交通安全の確保が課題となっています。

県では歩行者の多い船橋市法典駅から順次歩道整備を進め、藤原2丁目地先までの4百メートル区間が完成したところです。

引き続き、藤原3丁目地先までの4百メートル区間の歩道整備について、今年から地元説明会を行うなど、準備を進めております。

調査特別委が報告書

県議会の「東日本大震災復興・復興対策特別委員会」の委員である木村県議

をを精力的に行ってきた。同特別委員会は11月22日、来年度の防災対策に反映させるための調査報告書をまとめ、森田知事に6項目からなる提言を行いました。

木村てつや県議プロフィール

経歴

- 昭和44年7月 船橋市行田町生まれ
- 西船幼稚園、塚田小、千葉工業大学第1中、千葉敬愛高、千葉工業大学工業経営学科卒、中央工学校建設設計課(建築専門校)卒、法政大学大学院政策科学研究科修士課程修了
- 平成10年 元衆議院議員・田村元のもとで私設秘書として政治を学ぶ
- 平成11年 船橋市議選初当選(3期)
- 平成23年 千葉県議選初当選

現職

- 県議会 健康福祉常任委員会委員
- 自民党県連 政務調査会委員
- 法政大学大学院政策科学研究所所任研究員
- 第6回(H23年度)マニフェスト大賞運営委員